



①・② 事業等（営業等、農業）に関する事項

③ 不動産に関する事項

所在地		帳簿記載	有・無
名称		領収書確認	有・無
業種		他の収入	有・無
電話			
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
収入金額		必要経費	
売上(収入金額)①		広告宣伝費	ヘ
家賃の消費		接待交際費	ト
その他の収入		損害保険料	チ
小計(①+②)③		修繕費	リ
売上(収入金額)④		消耗品費	ヌ
給料賃金⑤		福利厚生費	ル
外注工費⑥		雑費	オ
減価償却費⑦			
貸倒金⑧			
地代家賃⑨			
借入金利息⑩			
小計(④-⑩)⑪			
租税公課⑫			
荷造運賃⑬			
水道光熱費⑭			
旅費交通費⑮			
通信費⑯			
		所得金額(⑪-⑮)	⑯

(裏)記入例  
給与収入がある場合  
(源泉徴収票なし)

物件名称	
所在地	
種類	件数
家賃	
地代	
駐車場	
更新料	
収入金額	
A 総収入 (㉗)	
必要経費	
借入金利息	
損害保険料	
管理手数料	
地主会費	
B 総経費	
C 専従者控除額	
所得金額 ⑳	(A-B-C)

※①、②、③各項目の明細

これから記載の情報は、申告者を支払者とした課税資料となる場合があります。法定調書の内容と相違がないようにご記入をお願いします。

賃借物件	支払先住所	支払先名	種別	支払金額
地・家				円
地・家				円

(減価償却費の内訳)

資産の種類	取得年月	期	償却額	未償却残高(期末残高)
150,000		/12	円	円
		/12	円	円
		/12	円	円

月収、勤務先を記入

⑥ 給与(日雇い)証明欄(令和3年1月1日~12月31日)

月	日給(円)	勤務日数	月収(円)
1月			150,000
2月			150,000
3月			150,000
4月			150,000
5月			150,000
6月			150,000
7月			150,000
8月			150,000
9月			150,000
10月			150,000
11月			150,000
12月			150,000
賞与(ボーナス)等			
合計金額	カ		1,800,000

社会保険料合計金額 ㉘

事業所名 有限会社 ○○

所在地 浦添市城間□-□-□

代表者 沖縄 てだこ 電話 876-1275

④ 役員・専従者の内訳

従業員氏名	従業員住所	生年月日	支払金額
			円
			円
			円

(専従者控除の内訳)

専従者氏名	個人番号	続柄	生年月日	控除額
				円
				円

⑤ 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定月	収入金額	必要経費
			円	
			円	

⑩ 一時所得に関する事項

	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除	所得金額 (A-B-C)
短期	円	円	円	コ
長期	円	円	円	カ
一時	円	円	円	キ
合計	コ+カ+キ			⑩

会社で記載した場合には  
押印を忘れずに

令和3年中に収入(所得)がなかった方の記載欄※該当する項目に記入またはチェックしてください

下記の方から扶養または援助を受けていた  
住所: □同居 □別居 ( )  
氏名: 続柄: )

障害年金  
 遺族年金  
 雇用保険(失業保険)  
 その他 ( )

預貯金で生活していた  
 生活保護を受給していた

期間: 年 月 ~

確認事項を読み✓をいれる

寄附金に関する事項

都道府県、市町村分(特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日本赤十字社支部分	円
条例指定分	円
都道府県	円
市町村	円

確認事項

申告した金額は、給与支払者からの証明、源泉徴収票、支払調書、領収書など適正な金額を証するものがないと修正できません。

この申告の内容を基に、課税情報の確認に関する文書などを送付する必要があることを予めご了承ください。また、給与証明等を受取が確認できた場合は、職権により更正されます。この場合において、経費等については計上されません。